



屋久島町

まち・ひと・しごと

創生総合戦略

(第二期)

令和2年4月



この本の表紙には、2019 年度 4 月～3 月の「町報やくしま」の表紙の写真を使用しました。

目 次

第1章 総合戦略の策定にあたって

1 趣旨・背景.....	1
2 計画期間	2
3 総合戦略の位置づけ	2

第2章 屋久島町人口ビジョンの概要

1 人口の現状認識.....	4
2 人口目標	5
（1）人口目標の考え方	5
（2）人口目標の設定	5

第3章 基本方針

1 屋久島町の将来像.....	9
2 基本的視点	10
3 基本目標	12
（1）国の基本目標.....	12
（2）本町の基本目標	12

第4章 基本目標とプロジェクト

1 基本目標Ⅰ：屋久島らしい働き方の確立と経済活動の循環.....	14
2 基本目標Ⅱ：屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立.....	20
3 基本目標Ⅲ：生命の島で育む、ライフステージに応じたバックアップの充実	26
4 基本目標Ⅳ：多様なプレイヤーで築く、安心・安全な循環型社会の実現.....	31

第5章 戦略推進・評価検証体制

1 戦略推進体制	36
2 客観的な効果検証の実施	37

第1章 総合戦略の策定にあたって

1 趣旨・背景

「屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「屋久島町総合戦略」という。）」は、2015年度～2019年度までの5ヵ年で策定しました。

「屋久島町第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「屋久島町第二期総合戦略」という。）」は、まち・ひと・しごと創生法に基づくとともに、2020年度を初年度とする国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び第2期「鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しながら、並行して改訂する「屋久島町第二期人口ビジョン」を踏まえ、地域の実情に応じた5ヵ年（2020年度～2024年度）の政策分野ごとの基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策をとりまとめるものです。

とりまとめにあたっては、国が提示する「まち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則（自立性、将来性、地域性、総合性、結果重視）」に対応した施策を位置づけるものとします。

【第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と基本目標・政策5原則（抜粋）】

◆第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と基本目標

- 人口減少と地域経済縮小の克服。
- まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立。
- 地域の特性に即した課題解決。
- 将来にわたって「活力地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指すため、第一期の政策体系を見直し、次の4つの基本目標と2つの横断的な目標の下に取り組む。
 - 基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
 - 基本目標2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
 - 基本目標3 結婚・出産子育ての希望をかなえる
 - 基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
 - 横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する（多様な人材が活躍できる環境づくりを積極的に進めるとともに、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指す）
 - 横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする（地方における Society5.0 の実現に向けた技術（未来技術）の活用を強力に推進するとともに、持続可能な開発目標（SDGs）を原動力とした地方創生を推進する）

◆「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

- 自立性**：地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。
- 将来性**：施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。
- 地域性**：地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に沿った施策を、自立のかつ主体的に取り組む。
- 総合性**：施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

結果重視：施策の結果を重視するため、明確な PDCA メカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

2 計画期間

2020 年（令和 2 年）度から 2024 年（令和 6 年）度までの 5 年間とします。

3 総合戦略の位置づけ

「屋久島町第二期総合戦略」は、2020 年（令和 2 年）度を始期とする 5 ヶ年（2020 年度～2024 年度）の計画であり、「屋久島町第二期人口ビジョン」で示した将来展望を実現する計画とします。

また、「屋久島町第二期総合戦略」は、企画提案会議、策定委員会、まちづくりミーティングや住民アンケートを基に改訂した「屋久島町第二次振興計画（2019 年度～2028 年度）」を十分踏まえ、戦略推進にあたってはこれらを連動させていくものとします。

【第二次振興計画基本構想概要】

基 本 理 念	『悠久の流れの中で、自然と共に生きる知恵と多様な集落の文化がとけあい、人々の営みが循環・持続していくまち』を目指します ❖自然と共に生き、あらゆるものが循環する暮らしと営みを守り、持続させ、育んでいきます ❖多様な暮らし、多様な集落の文化を持続していきます ❖あらゆる人が輝き、住民自らの手でつくる屋久島スタイルのまちづくりを進めていきます
10 重 年 点 間 目 の 標	『加速する人口減少・少子高齢化に備え、限られた財源で最大の効果を発揮し、住民、集落、行政が協働する人情豊かなまちづくり』

ま
ち
づ
く
り
の
7
大
テ
ー
マ

- ①住民の結びつきを強くする
- ②出生から老後まで安心して暮らせる仕組みをつくる
- ③町の魅力を引き出し、働き甲斐をつくる
- ④安全で快適な暮らしを守る
- ⑤一生学び、切磋琢磨する環境づくり
- ⑥水と緑を大切に、人と自然が触れ合う環境づくり
- ⑦復興と振興・魅力ある口永良部島の持続可能なしまづくり

【SDGs】

SDGs の取組みについても、本計画の具体的施策の項目で定めます。

SDGs とは、「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略で、簡単に言うと、「2030 年（令和 12 年）にあるべき世界の姿が、17 の分野で示されている」ものになります。国連に加盟する 193 か国が 2016 年（平成 28 年）から 2030 年（令和 12 年）までに達成する目標として定められているため、本町においても地方創生に関連する施策に反映していきます。



第2章 屋久島町人口ビジョンの概要

1 人口の現状認識

人口ビジョンから、屋久島町の人口の現状分析を踏まえると、以下の4つの認識に整理されます。

1 1990年以降、人口は13千人台を維持していたが、大幅な減少が始まった

屋久島町の人口は、1960年（昭和35年）の24,010人をピークに減少段階に突入、1990年（平成2年）には13,860人まで減少しました。その後は、高速船の就航や我が国初の世界自然遺産登録等の追い風もあり、社会動態がプラスに転じたことから減少傾向に歯止めがかかり、緩やかな減少ながらも13千人台を維持し、2015年（平成27年）は12,913人となっています。

しかし、その間も少子高齢化は着実に進行してきたことから、今後は人口減少幅が拡大することが予測され、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計では、2045年（令和27年）に9,044人になると予測されています。

2 合計特殊出生率は全国でもトップクラスの水準だが、自然減の影響大

本町の合計特殊出生率^{*1}は2013年（平成25年）～2017年（平成29年）で2.03と、国（1.43）や県（1.66）を大きく上回り、全国でもトップクラスの水準となっています。

しかし、自然減の減少傾向が続いている他、社会動態（転入・転出に伴う人口の動き）についても、2013年以降は転出超過が続いており、合計特殊出生率の水準は高いものの、人口増加につながらない結果となっています。

3 若年層は進学や就職等により流出するが、U・Iターン者も多数

本町の社会動態をみると、「10～14歳→15～19歳」及び「15～19歳→20～24歳」時に大幅に流出する傾向があり、進学や就職等による流出と考えられます。

一方、「20～24歳→25～29歳」時には流入が多い傾向にあることから、進学や就職により一旦流出した人々がUターンする傾向が伺えます。

4 晩婚化の進行や、生涯未婚率の上昇など少子化の要因が存在

本町では、平均初婚年齢は徐々に上昇傾向にあり、2016年（平成28年）には男女とも30歳を超え（男性35.2歳、女性31.4歳）、国や県平均よりも高くなっており、晩婚化が進行しています。

そのため、少子化がさらに進み、人口減少スピードは加速する可能性があります。

^{*1} 合計特殊出生率：1人の女性が一生に産む子どもの平均数

2 人口目標

(1) 人口目標の考え方

本町は国内で初めて世界自然遺産に登録された地域を有し、この世界に誇れる資源を永久の資産として次世代に遺す責務を負っています。

そのため、本町の人口目標を検討するにあたり、本町が永続できる規模の人口を維持することを前提に考えます。

具体的には以下の点を踏まえ、人口目標を検討します。

- ① 2025 年（令和 7 年）頃までの将来の高齢化率の高まりは避けられず、一定の人口減少はやむを得ない。
 - ② 一方、屋久島町の貴重な資源や文化を維持していくためには、既存集落の維持が必要。
 - ③ また、若年層の減少により小学校の統廃合が進むと、廃校となった地区の過疎化は進行する可能性が高く、既存集落を維持するためには、既存の小学校を維持・存続できる程度の子どもが必要。
 - ④ 既存小学校が維持・存続できる程度の子どもを確保することは、町内唯一の全日制高校である屋久島高校の維持・存続に関わる。
- また、小学校の統廃合は町の財政状況や政策判断が影響する。



町内唯一の全日制高校である屋久島高校が維持・存続できる生徒数を毎年確保する

(2) 人口目標の設定

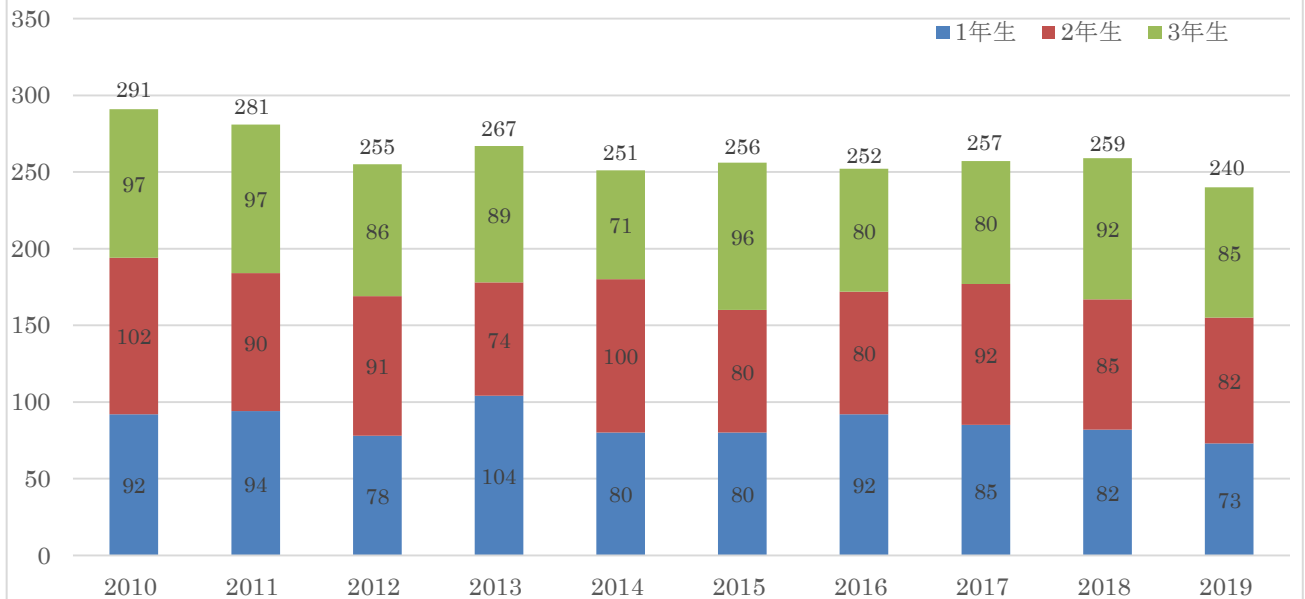
① 屋久島高校の指標

- ・ 屋久島高校は 1 学年普通科 2 学級、情報ビジネス科 1 学級が設置されており、普通科は文系、理系及び県内唯一の環境コースが設置されています。
- ・ 屋久島高校の生徒数は徐々に減少傾向にあり、直近では全校生徒 250 名程度（1 学年 70～100 名程度）となっています。実際に 2019 年度（令和元年度）には、普通科 1 クラス、情報ビジネス科 1 クラスの計 2 クラスとなり、減少傾向は継続しています。
- ・ 中学生の高校進学率は 95% 超と高いものの、屋久島高校への進学率は 70% 程度となっています。
- ・ 鹿児島県の高校統合基準（平成 8 年）では、適正規模は 1 学年 4～8 学級とされており、全学年で 6 学級の学校で、募集定員の 3 分の 2 以下の状態が 2 年間続いた場合、原則廃止となっています。
- ・ 屋久島町は離島であり、1 島 1 校の原則が適用されるため、上記基準は適用外と考えられますが、1 学年 3 学級を維持することが望ましいと考えます。

⇒ 高校の維持・存続のため 1 学年 3 学級（普通科 2 学級、情報ビジネス科 1 学級）の維持が可能な生徒数の確保を目標とします。

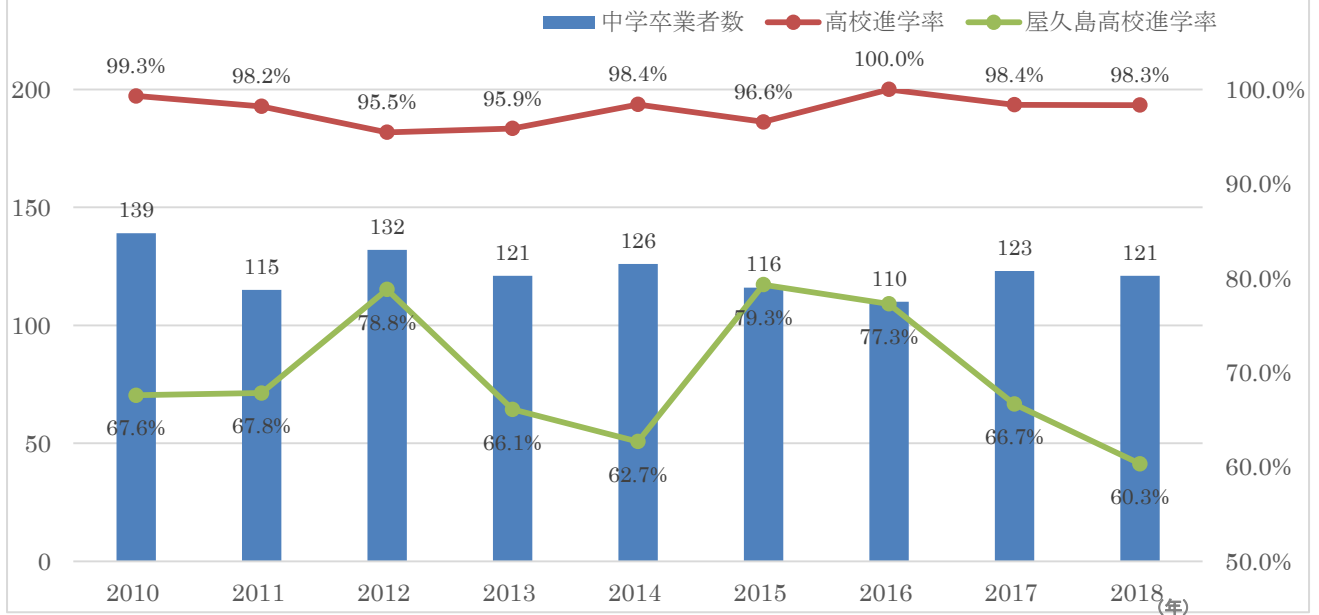
【屋久島高校の生徒数推移】

図25 屋久島高校の生徒数推移



【屋久島町の中学卒業者と進学率の推移】

図26 屋久島町の中学卒業者と進学率の推移



【屋久島高校定員数の考え方】

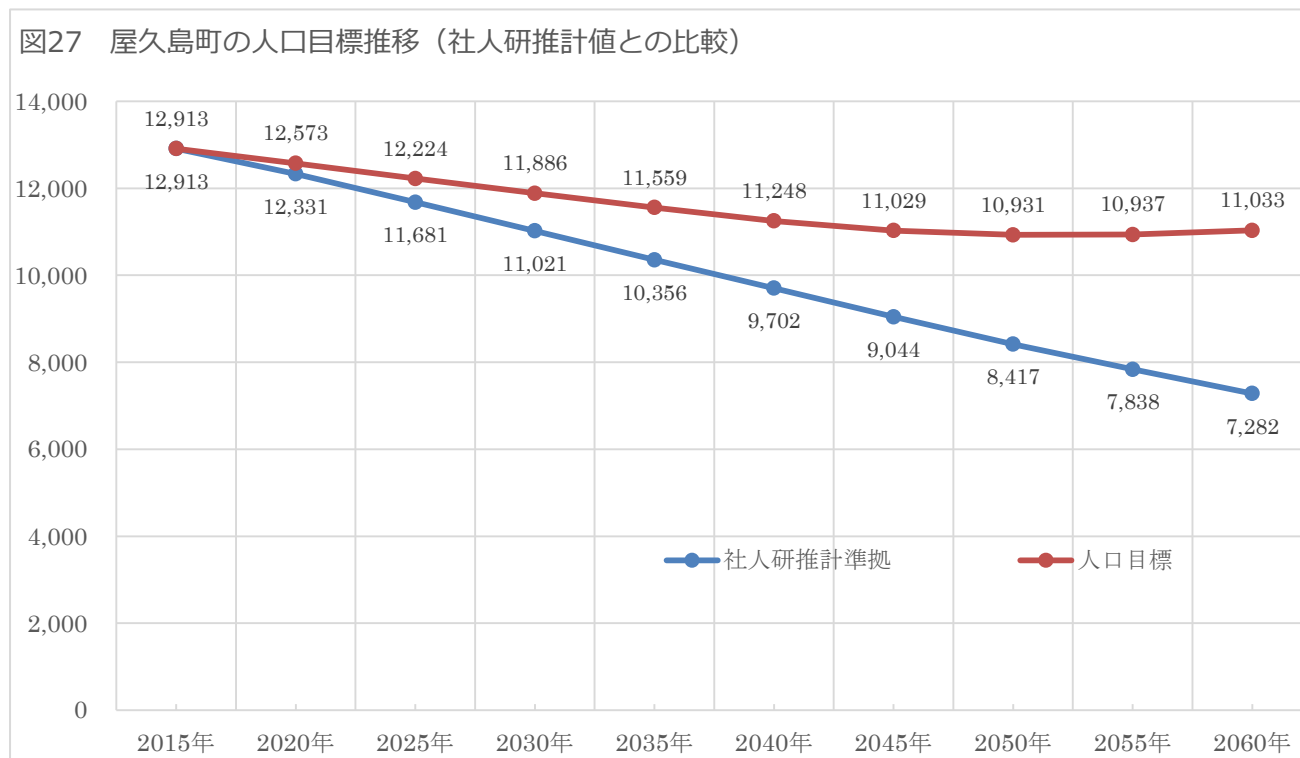
	定員	最小値	理想値	目標値
普通科（2 学級）	80	定員×2/3	定員×75%	54～60
情報ビジネス科（1 学級）	40	定員×2/3	定員×75%	27～30
合計	120	-	-	81～90

②人口目標

- ・屋久島高校の維持・存続を前提に、必要な生徒数から人口シミュレーションを行うと、2060年に11,033人となり、社人研推計値より3,751人増（51.5%増）、となりました。
- ・社人研推計より3,751人増というのは、現実的ではない目標ではありますが、人口減少はそこに「住み続ける」ための魅力を低下させる要因にもなり、社会経済、福祉、地域コミュニティの維持に及ぼす影響が大きいことから、本町の人口目標はこれまで同様、2060年に11,000人以上を目指すこととします。
- ・この人口目標達成には毎年140人～150人以上の出生数が必要であり、近年の本町の出生数を大幅に増加させる施策が必要となります。
- ・一方、本町の合計特殊出生率は2.03と国や県の平均と比べて高いが、今後大幅な上昇は期待できず、生産年齢人口が減少するなかで安定的な出生数を維持するためには、未婚率の低下やU・Iターン者数の増加を図ることが有効と考えられます。人口目標達成のためには、社会増減について、「毎年30名の増加」を達成していかなければなりません。

人口目標：2060年 11,000人以上

【屋久島町の人口目標推移】



【シミュレーション条件】

出生	合計特殊出生率 2015年…2.03 2020年以降…2.05 から5年おきに0.1 ずつ上昇すること。 出生数 毎年140人～150人を出生すること。
移動	生産年齢人口を中心に、毎年30人の社会増となること。
死亡	社人研の推計に準拠

【屋久島町の人口目標推移】

表6 屋久島町の人口目標推移

単位：人

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	0～14歳	1,891	1,761	1,635	1,508	1,377	1,281	1,191	1,122	1,048	982
	15～64歳	6,969	6,215	5,630	5,324	4,930	4,499	4,085	3,698	3,498	3,253
	65歳以上	4,053	4,355	4,416	4,189	4,049	3,923	3,767	3,596	3,291	3,046
	総人口	12,913	12,331	11,681	11,021	10,356	9,702	9,044	8,417	7,838	7,282
人口目標	0～14歳	1,891	1,792	1,715	1,674	1,718	1,799	1,930	2,115	2,267	2,389
	15～64歳	6,969	6,377	6,001	5,885	5,669	5,462	5,311	5,256	5,495	5,916
	65歳以上	4,053	4,404	4,507	4,326	4,172	3,987	3,788	3,560	3,176	2,728
	総人口	12,913	12,573	12,224	11,886	11,559	11,248	11,029	10,931	10,937	11,033

第3章 基本方針

1 屋久島の将来像

本町は、悠久の流れの中で、脈々と受け継がれてきた伝統・文化、集落の営み等、貴重な資産を有し、それ自体が観光客や移住者を惹きつける魅力となっています。

また、国内で初めて世界自然遺産に登録された地域を有し、この世界に誇れる資源を永久の資産として次世代に遺す責務を負っています。

そのため、人口減少社会においても、本町の資産を次世代に受け継いでいくためには、この地に住む住民が誇りと責任を持ち、自然との共生の中で屋久島ならではの産業や文化を創造し、それらが循環するまちづくりを行うことが不可欠です。

「屋久島町総合戦略」においても、短期的なまちづくりを行うのではなく、永久に持続可能なまちづくりを目指します。

例えば、「屋久島町観光基本計画」では、基本理念として「エコツーリズムによる世界自然遺産『屋久島』の価値創造と観光立町」を掲げ、観光産業を総合的戦略産業として位置付け、本町全体の活性化を図ることを目的としています。

これによって、国内外から屋久島の魅力に惹かれて訪れる人々との交流を通して、ヒト・モノ・カネ・情報が循環し、屋久島に住むことの誇りとそれを次世代に伝える責任感を醸成していくことを目指します。

また、この好循環なサイクルを世界中に発信することで、さらに本町の魅力向上や価値創造へとつなげていきます。

2 基本的視点

本町が人口減少問題に取り組むにあたり、国の「まち・ひと・しごと創生」や人口ビジョンにおける課題等を踏まえ、以下の基本的視点を前提に取り組みます。

1 地域コミュニティの維持の観点から、現在の小学校を維持できる人口構造を目指す

本町の人口推移をみると、人口規模は長らく 13 千人台を維持してきましたが、直近の5年間は12千人台と、少子高齢化は着実に進行しており、人口構造は老年人口層が多い逆ピラミッド型の人口構造になっているため、今後の人口減少は、ある程度やむを得ないものと考えます。

一方で、地域コミュニティの維持の観点からは、集落によって過疎化の進行度合いは異なり、特に小学校のない集落から過疎化が進行するものと考えられます。

そのため、屋久島町の各集落が今後も持続可能な地域として維持していくためには、現在の小学校の存続が重要であると言えます。

また、今回の地方創生においても、地域コミュニティの核としての学校の役割を重視し、地域の実情に応じた活力ある学校づくりが推進することが必要とされていることから、現在の小学校を維持できる程度の人口構造への転換を目指します。

2 晩婚化の抑制や生涯未婚率の改善を図り、出生数の向上を目指す

本町の合計特殊出生率は、国や県の平均を大きく上回り、全国でもトップレベルの水準となっています。

しかし、その分改善の余地が少なく、今後、同程度の合計特殊出生率を維持しても、人口減少には歯止めがかからない推計結果となっています。

また、晩婚化の進行や生涯未婚率の上昇など少子化に影響する要因も複数存在しています。

本町の人口構造の転換には、出生率(一人の女性が一生の間に産む子供の数)の改善よりも出生数(1年間に本町で生まれる子どもの数)の向上を図る必要があることから、婚姻数の上昇や出産・子育て環境や支援体制の充実を図り、出生数の向上を目指します。

3 時代や地域に合った雇用の創造や生活環境の充実を図る

住民アンケートの結果では、雇用面は待遇面等の労働環境の改善に対する意見が多くなっており、生活環境面は物価や交通の便の改善の意見が多くなっています。

また、人口減少社会においては時代や地域に合った屋久島町らしい雇用の創造や地域づくりが求められます。

そのため、住みよい屋久島町とするために、離島でも安心して生活できる「やりがいある仕事」の創造や「本土並みの生活環境」の充実を図り、本町に住む住民の誇りと郷土愛の醸成を図ります。

4 「選択と集中」、「広域連携」を前提に地方創生に取り組む

総合戦略は、5カ年の戦略であり、本町の振興計画のように長期間で取り組む計画の短期プロジェクトとして位置づけられており、「選択と集中」を前提にプロジェクトの確実な実施と相応の結果が求められます。

また、地方創生は全国の自治体で取り組むものであり、鹿児島県及び他自治体も同様に取り組むこととなっているため、効果的かつ効率的な視点から、県や他自治体との広域連携も前提に取り組むこととします。

3 基本目標

(1) 国の基本目標

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、5つの政策原則（自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視）に基づきつつ、関連する施策を展開することとしており、以下の4つの「基本目標」を設定し、地方における様々な政策による効果を集約し、人口減少への歯止め、「東京一極集中」の是正を着実に進めていくこととしています。

【国の基本目標】

基本目標① 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

基本目標② 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

(2) 本町の基本目標

本町においては、国の4つの「基本目標」に対応する形で、以下の4つの基本目標を設定します。

基本目標Ⅰ 屋久島町の特性を活かした働き方の確立と経済活動の循環

～地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする～

本町の将来像及び人口目標を達成するためには、安定した雇用創出と労働者の所得向上を図る必要があるため、2024年度の就業者数を数値目標として設定します。選択と集中の考え方から、成長分野の産業を絞りつつ、人の雇用を確保できる体制を整えるため、事業所数を増やす施策ではなく、1事業所の価値を高める施策へのシフトを図り、しっかりとした雇用の体制を確保します。

また、町内の産業の経済循環を高め、外貨を稼ぐ成長産業へと発展させるため、評価指標として町内総生産額を数値目標に設定します。

【数値目標】

指標	基準値（現状） ※2014年度に調査	実績値 2019年度に調査	目標値 (2024年度)	根拠等
事業所数	1,012事業所（H24）	1,118事業所（H26）	1,100事業所	統計屋久島町
就業者数	6,675人（H22）	6,485人（H27）	6,300人	統計屋久島町
町内総生産額	419.8億円（H24）	439.7億円（H27）	450億円	統計屋久島町

基本目標Ⅱ 屋久島町を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立

～地方への新しいひとの流れをつくる～

基本目標である教育・交流・移住サイクルを確立し、人口目標である2060年11,000人以上を達成するため、町内唯一の全日制高校である屋久島高校生徒数等を数値目標に設定します。

また、観光・交流から移住・定住へつなげていくため、屋久島町への入込客数及び転入者数を数値目標に設定します。

【数値目標】

指標	基準値（現状） ※2014 年度に調査	実績値 2019 年度に調査	目標値 (2024 年度)	根拠等
屋久島高校生徒数	255 人 (H26)	224 人 (H31)	240 人以上	屋久島高等学校
町内小学 1 年生生徒数	112 人 (H26)	121 人 (H31)	140 人以上	屋久島町 教育委員会
入込客数	28.4 万人 (H26)	29.5 万人 (H29)	35 万人	統計屋久島町
転入者数	626 人 (H24~H26 平均)	年間 539 (H30)	年間 650 人	町民課

基本目標Ⅲ 結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実

～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

基本目標Ⅱの屋久島高校生徒数を維持するためには、毎年一定数以上の出生数が必要なことから、出生数と合計特殊出生率を数値目標に設定します。

また、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることで、出生数や出生率の上昇が期待されることから、町民の満足度を数値目標に設定します。

【数値目標】

指標	基準値（現状） ※2014 年度に調査	実績値 2019 年度に調査	目標値 (2024 年度)	根拠等
出生数	132 人 (H24~H26 平均)	72 人 (H30)	140 人以上	人口動態調査
合計特殊出生率	2.03	2.05 (R1)	2.10	人口動態調査
子育て環境の満足度	—	未実施	60%	住民アンケート

基本目標Ⅳ 多様なプレイヤーで築く、安心・安全な循環型社会の実現

～時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する～

少子高齢化が進む本町においても、町民が安心して暮らせる地域社会の実現と持続可能な地域づくりを推進するため、生活環境満足度や空き家活用件数、CO₂排出量を数値目標に設定します。

【数値目標】

指標	基準値（現状） ※2014 年度に調査	実績値 2019 年度に調査	目標値 (2024 年度)	根拠等
生活環境満足度	—	調査実施無し	60%	住民アンケート
空き家活用件数	—	未実施	5 件	屋久島町 観光まちづくり課
CO ₂ 排出量	42,527t CO ₂ (H25)	調査実施無し	35,000t CO ₂	屋久島町 観光まちづくり課

第4章 基本目標とプロジェクト

1 基本目標Ⅰ：屋久島町の特徴を活かした働き方の確立と経済活動の循環

現状及び課題

- 本町の基幹産業は観光産業と農業であるが、小規模な事業所が多く、労働生産性は低いものとなっており、また、担い手不足も懸念され、特に農業就業者の高齢化が顕著となっています。
- 住民アンケートでは、住民は給料等の待遇面の改善を望んでおり、また、企業誘致や高齢者・女性の活躍、観光産業の振興を望んでいる結果となっています。
- 町内の高校生は、就職時には給料や仕事の安定性、将来性を重視する傾向があり、Uターンする条件には「労働条件（給料・福利厚生）の良い仕事」や「やりがいのある仕事」がキーポイントとなります。

基本的方向

本町の雇用安定と拡大を図るには、既存産業の基盤強化を図り、労働者の所得増大を目指す必要があります。

そのために、地域資源（ヒト・モノ・カネ）が地域内で循環する仕組みを構築し、経済活動を活性化させ、屋久島町の特徴を活かした産業振興と雇用創出を図ります。

基幹産業である観光産業と地場産業との経済的連携の強化を図るとともに、農商工連携や6次産業化の推進により第1次産業を稼げる産業（成長産業）へと押し上げることが必要です。

また、観光産業や第1次産業は、季節的な繁忙期があり、安定した雇用を維持することは難しいことから、今後増加が見込まれる医療・介護サービス分野との連携による人材融通など新たな働き方を検討することも重要です。

併せて、本町の産業発展に寄与する企業誘致や起業支援、ワーケーション（リゾートなどの環境の良い場所で、休暇を兼ねてリモートワークを行う労働形態）等についても積極的に実施し、若者から高齢者まで多様な働き方ができるまちを目指します。

◆次ページからの表の見方◆

事業や取り組みの名称	
担当課	達成状況

表の色について

「緑色」第一期策定からこれまでに取組みがあり、今後も継続すべき事業や取組

「橙色」第一期に記載はなかったが、人口の維持に効果的な施策として新たに記載する事業や取組

「水色」総合戦略推進会議の委員からの意見等に関連して記載した事業や取組、コメント

「灰色」第一期策定からこれまでに取組みが無い等、第二期以降は総合戦略から削除した事業や取組

※各表には、これまでの取組みの評価と今後の取組内容等を記載しており、今後の参考とします。

戦略プロジェクト:地域資源の融合化プロジェクト

(概要)

観光は総合産業であり、その振興の効果は農林水産業や製造業、飲食サービス業等幅広い産業に波及すると言われています。屋久島町では、観光が主要産業であり、地域の経済活動や雇用面において重要な役割を担っていますが、現状では、観光産業以外への波及効果があまり見られないとの指摘もあります。この波及効果を高めるためには、地域資源（ヒト・モノ・カネ）の連携を強化し、観光客の消費を誘発していくことが必要です。

こうしたことから、地域資源（ヒト・モノ・カネ）が地域内で循環する仕組みを構築し、経済活動を活性化させ、更なる雇用を創出し、地域全体の活性化を促進します。また、観光客の消費拡大に向けキャッシュレス決済の導入を推進し、インバウンドへの対応を図ります。

重要業績評価指標（KPI）*2	現状値	目標値
入込客の平均消費額	50,000 円／人（H26 年）	60,000 円／人
関連産業の就業者数	3,634 人（H22 年）	4,000 人

※平均消費額：「屋久島町観光基本計画 4 調査結果からみた観光の実態 ④旅行の消費額」の数値に、もう 1 泊数を 10,000 円として目標値を設定。

※関連産業の就業者数：「平成 22 年国勢調査 産業等基本集計」の分類による農業・林業、漁業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の就業者数の合計。

■関連する具体的事業

※達成状況 ◎・・・80%以上達成 ○・・・50%から 80%達成 △・・・20%から 50%達成
×・・・0%から 20%達成

①屋久島町独自の地産地消流通体制の構築と食の充実

産業振興課

R1 時点達成状況 △

- ・平成 29 年 3 月「屋久島町食育・地産地消推進計画」を策定。
- ・給食での地元食材（魚、米等）の利用を進めていく。



②キャッシュレス決済の導入

観光まちづくり課

R1 時点達成状況 ○

- ・ふるさと納税を活用したインバウンド受入対策機器等の整備に関する補助金制度を整備した。

③地場産業と連携した島内消費を促す仕組みづくり

産業振興課

R1 時点達成状況 △

- ・お魚魅力研究会を立ち上げ、魚の消費拡大に向けた研修等を実施。
- ・林業については、加工施設を整備し、島内消費増へ向けた取り組みを続けていく。



*2 重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicator の略称。プロジェクト（施策）ごとの進捗状況を検証するための指標

④インバウンド（外国人が訪れてくる旅行）への対応	
観光まちづくり課	R1 時点達成状況 ○
・海外向けプロモーション事業や、ファムトリップ（外国人観光客の誘致促進のため現地を視察してもらうツアー）等を実施した。 ・町として呼びたい層に合わせ、SNS等のインフルエンサーを招聘する方法が良いのでは。	

⑤観光客と住民の交流機会の創出	
観光まちづくり課	R1 時点達成状況 ○
・里のエコツアー、オープンウォータースイミング、サイクリング屋久島等の実施。	

戦略プロジェクト：屋久島“プレミアム”アルコールプロジェクト		
（概要） 本町の主要製品である焼酎は、原料となる焼酎用いもの町内自給率が1割に満たない状況です。そのため、焼酎用いもの栽培拡大を図り、農家の所得向上と耕作放棄地の解消を目指すとともに、域内での経済循環を高めます。		
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
飲食料品製造品出荷額等	28.7 億円（H24）	30 億円
新商品開発件数	—	2 件

■関連する具体的事業

※達成状況 ○・・・80%以上達成 ●・・・50%から 80%達成 △・・・20%から 50%達成
×・・・0%から 20%達成

①町内の焼酎用いもの栽培拡大	
産業振興課	R1 時点達成状況 ×
・取り組んではいるが病害虫の発生等もあり、出荷量の増大に至ることが難しい。	

②広域連携による販路拡大及び商品開発支援（焼酎用米の栽培、ラム酒、シードル等の開発）	
産業振興課／政策推進課	R1 時点達成状況 ○
・屋久島千寿天然酵母を発見し、屋久島特産のたんかんと酵母を用いた「屋久島たんかん酒」を開発、販売を行っている。	

③屋久島ウイスキー商品化に向けた可能性調査	
産業振興課	実施無し
・屋久島で寝かせたウイスキーの販売を行っているが、町の事業の成果ではないため、ここからは割愛する。	

戦略プロジェクト:儲かる農林水産業プロジェクト

(概要)

本町の基幹産業である農林水産業における担い手育成支援、農商工連携・6次産業化による高付加価値化を推進し、第1次産業を稼げる産業（成長産業）へと押し上げます。

そのため、農業の法人化や異業種連携、6次産業化による商品開発や新規販路開拓を積極的に支援します。また、機能性農林水産物^{*3}の実証栽培や流通コスト低減に向けた取組みも積極的に支援します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
第1次産業町内総生産額	11.1 億円（H24）	12 億円
新商品・新規農林水産物件数	—	3 件

■関連する具体的事業

※達成状況 ◎・・・80%以上達成 ○・・・50%から80%達成 △・・・20%から50%達成
×・・・0%から20%達成

①農商工連携・6次産業化の推進		
産業振興課	R1 時点達成状況 △	
・屋久島自然の恵み販売拡大協議会を設置し、6次産業化プランナーを講師としたセミナーの開催や、個別相談会、商談会等を開催した。		

②屋久島地杉の活用と販路の開拓		
産業振興課	R1 時点達成状況 ○	
・屋久島地杉のPRを図りつつ、地元で価値をあげる加工を施し、販路を広げる体制を整えていくことが大事である。		

③物流コスト助成事業		
産業振興課	R1 時点達成状況 ◎	
・農林水産物等の海上輸送費を一部支援することで、経費の削減を図り、農林水産業の振興と経営の安定化に寄与した。		

⑤基幹作物等を活用した販売開拓事業		
産業振興課	R1 時点達成状況 ○	
・JAと共同で、試食宣伝販売等を実施し、販路開拓に努めている。漁業については、血抜き技術を習得するための講習会等を実施し、熟成魚等による販路開拓を推進する。		

④機能性農林水産物の実証栽培		
産業振興課	R1 時点達成状況 ×	
・たんかんのビタミンC含有量のPR、地杉のアロマ効果のPR 等		

^{*3} 機能性農林水産物：健康上のリスク低減や健康の維持増進に役立つ農林水産物

戦略プロジェクト:屋久島のご馳走プロジェクト

(概要)

農林水産業と観光産業を融合させた地場産業の育成、連携を強化し、観光客の島内消費額の向上を図るため、屋久島町産の素材を利用した食のメニュー開発やイベントによる産業の振興を図ります。

そのため、屋久島町の素材を利用した食事メニューの充実や、宿泊施設や飲食店等における町内産原料の調達率向上を目的とした流通網の形成、商工会と連携した飲食イベントの開催を実施します。

また、里のエコツアー（観光ガイドブックなどには紹介されていない集落ごとのくらしや歴史・文化に触れる里めぐり体験ツアー）についても推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
特産品・メニュー開発件数	—	10件

■関連する具体的事業

※達成状況 ◎・・・80%以上達成 ○・・・50%から80%達成 △・・・20%から50%達成
×・・・0%から20%達成

①新たな特産品・メニュー開発の支援

産業振興課

R1 時点達成状況 △

- ・屋久島自然の恵み販売拡大協議会を設置し、6次産業化プランナーを講師としたセミナーの開催や、個別相談会、商談会等を開催するとともに、町外で開催される各種の食品加工等に係る研修会等の受講を希望する者に対し、費用の一部を補助する制度を創設した。
- ・観光に求められる、地元感のある料理（ツワやタケノコや地域の素材煮つけ等）の提供の促進。
- ・時期に応じて、たんかん、ぽんかん、パッションフルーツ等の収穫体験メニューの実施が有効。



②島内調達率の向上

産業振興課

R1 時点達成状況 △

- ・平成29年3月に「屋久島町食育・地産地消推進計画」を策定。給食での地元食材（魚・米等）の利用を進めているが、提供量が少ない。



③地域製品の開発と販売促進支援事業

産業振興課／政策推進課

R1 時点達成状況 ○

- ・屋久島自然の恵み販売拡大協議会を設置し、6次産業化プランナーを講師としたセミナーの開催や、個別相談会、商談会等を開催するとともに、島外での商品の販売、PR、商談を実施する者に対し、費用の一部を補助する制度を創設した。
- ・民間の事業者と連携し、屋久島千寿天然酵母を用いた地ビールの商品開発を行った。他にもドーナツ等の菓子類に酵母を使用したい等の問い合わせもあり、今後広く展開していきたい。



③観光客の島内消費を促す飲食店イベントの開催	
産業振興課／観光まちづくり課	R1 時点達成状況 △
産業祭実施	



戦略プロジェクト:新たなワークスタイルプロジェクト

(概要)

人口減少社会において、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）に配慮した働き方が注目を浴びています。

また、屋久島町の自然やライフスタイルに魅了されて移住する方も多くいます。

そのため、本町のイメージでもある世界自然遺産や生命の島としての価値向上やPRに寄与する企業（光通信を活用した遠隔勤務等を含む）の誘致や、事業所と求職者の出会い創出（ジョブマッチング）の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
企業等誘致件数	—	3 件
企業等誘致による新規雇用者数	—	30 人

■関連する具体的事業

※達成状況 ◎・・・80%以上達成 ○・・・50%から 80%達成 △・・・20%から 50%達成
×・・・0%から 20%達成

①屋久島のブランドイメージを活用した企業の支援及び企業誘致	
政策推進課	R1 時点達成状況 △
創業支援や輸送コスト等の支援を行ったが、企業誘致は行っていない。	

②アルバイト情報の提供・マッチング	
産業振興課	R1 時点達成状況 △
- ハローワークを通じた求人情報の提供は行っているが、マッチングについては未実施。 - 農業部門については、農業管理センターを設置し、作業員の登録と、作業委託者とのマッチング作業を実施。	

③ICT（情報通信技術）を活用した企業等の誘致	
政策推進課	R1 時点達成状況 ○
- 光通信が導入予定のため、誘致を図っていく。 - 長期で都会を離れて、リフレッシュがてら働きに来られる、というようなワーケーションのスタイルで企業と連携を図ってはどうか。	

④遊休施設を活用し、「癒し」・「交流」を目的としたサテライトオフィス等への転換	
政策推進課	実施無し
・サテライトオフィスとして使用可能な施設が現段階で無い。	

⑤屋久島ラボラトリー（研究室等）の誘致促進	
政策推進課	実施無し
・研究職の企業を誘致するとして、前述と同義であるため削除。	

2 基本目標Ⅱ：屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立

現状及び課題
➤ 本町の転入・転出数は700人前後で均衡していますが、若年層が進学や就職で大量に流出する一方、30～50歳代の単身（独身）のU・Iターンの流入も多い状況となっています。 ➤ アンケートの結果では、本町の強みである世界自然遺産に魅力を感じて転入する人が1割いますが、実際に移住すると物価や交通、医療・福祉面で不便と感じている人が多いのが実態です。 ➤ 住民及び転入者の意見では、移住促進のために、情報発信やサポート体制の充実、仕事の紹介・あっせんが望まれています。
基本的方向
本町は世界自然遺産を有するまちであり、この豊かな自然環境はオープンフィールドミュージアム^{*4}として高い評価を得ています。 また、町内唯一の全日制高校である屋久島高校は国内でも珍しい環境コースを設置しており、環境教育が充実しています。 本総合戦略における地方へのひとの流れをつくる意味でも、本町の有する資源を活用し、青少年期に環境教育で訪れ、その後の観光・交流→移住・定住へとつながるサイクルの確立を目指します。 そのために、屋久島高校の魅力を高め、国内外から里親留学や家族留学の受け入れ、他市町村の高校との交流を促進します。 また、都市部の大学と連携し、本町の環境・観光教育や研究フィールドとしての活用を推進します。 さらに、交流人口拡大を目的として、観光基本計画の基本方針である「観光客に対する島内受入態勢」、「受入基盤・環境整備」、「『島いここ』の精神によるおもてなし」、「協働による広域的・横断的ネットワーク体制づくり」、「自然の鼓動を体感する火の島『口永良部島』の活用」を推進します。 併せて、移住・定住促進のため、情報発信機能の強化と、受け入れ後のサポート体制の強化を図ります。

^{*4} オープンフィールドミュージアム：地域全体をひとつの博物館に見立てたもの

戦略プロジェクト:キャリア教育プロジェクト

(概要)

郷土への愛着を持った将来の屋久島町を担う子どもたちの育成を図るとともに、環境や観光のフィールドミュージアムとして、世界中の小中高生が一度は本町で学びたいと思うような場所としての魅力向上を目指します。

そのため、本町の地域性や独自性を活かしたキャリア教育の充実・強化やインターンシップ制度^{*5}の導入を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
キャリア教育参加人数	—	年間 1,000 人

■関連する具体的事業

※達成状況 ◎・・・80%以上達成 ○・・・50%から 80%達成 △・・・20%から 50%達成
×・・・0%から 20%達成

①山海留学制度の推進（）

教育振興課

R1 時点達成状況 ◎

- ・国・県の補助金を利用して、ポスター、チラシの作製、新聞広告への掲載、町ホームページ等で留学制度の PR を実施している。



②屋久島高校魅力化事業（みらい留学）

政策推進課

R1 時点達成状況 △

- ・令和 2 年度からの事業実施等に向けた準備作業に従事した。
- ・子どもの目から見た屋久島のまちづくり構想として、屋久島の価値が分かるように教育を図り、おおぞら高校や県内の中学生と交流するプログラム等により、それを伝えていく等の取組み。



③屋久島高校通学バス補助制度の拡充

教育振興課

R1 時点達成状況 △

- ・通学バスの補助制度を拡充し、通学距離により様々であった月額を一律にするよう取り組む。



④屋久島高校公営塾開講に向けた取組み

政策推進課

R1 時点達成状況 △

- ・屋久島高校への進学率向上と、屋久島高校生の学力向上を図るため、公営塾開講に向けた取組みを行う。
- ・屋久島高校生、町内中学生及びその保護者に対し、ニーズ調査を行う。



^{*5} インターンシップ制度：学生に就業体験の機会を提供する制度

⑤環境・観光関連学校のサテライトキャンパス誘致	
政策推進課	実施無し

⑥町内企業へのインターンシップの推進	
政策推進課	実施無し

⑦屋久島塾の開講	
政策推進課	実施無し

戦略プロジェクト:交流人口拡大プロジェクト

(概要)

本町の基幹産業である観光産業を振興し、その波及効果を最大化するためにも、交流人口の拡大を図ります。

そのために、観光基本計画との十分な連携を図り、屋久島空港の拡幅や屋久島版DMO^{*6}設立の検討などインフラ整備や受入体制の強化を図ります。

また、里のエコツアー（観光ガイドブックなどには紹介されていない集落ごとの暮らしや、歴史・文化に触れる里めぐり体験ツアー）についても推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
延べ宿泊者数	424 千人（H26）	450 千人
里のエコツアー参加者	445 人（H26）	年間 640 人

■関連する具体的事業

※達成状況 ◎・・・80%以上達成 ○・・・50%から 80%達成 △・・・20%から 50%達成
×・・・0%から 20%達成

①屋久島らしい多様な楽しみ方の提供等による滞在型観光のレベルアップ	
観光まちづくり課	R1 時点達成状況 ×
・特定有人国境離島地域社会維持交付金を活用した事業を展開しているが、入込者数、延べ宿泊者数ともに減少している。 ・体験や海のアクティビティのPR、縁結びで神社を巡る等、そのために一日里に残って楽しめるようなメニューが求められている。 ・もう1泊の滞在メニューとして、雨の日の滞在メニューと連携し、PRすることが大事。	

^{*6} DMO : Destination Marketing/Management Organization の略称。観光地域づくりを実現するための戦略を策定し、その戦略を着実に実行するための調整機能を備えた法人

②受入基盤・環境の整備（屋久島空港の拡張と大型クルーズ船受入れに向けたインフラ整備等）	
政策推進課	R1 時点達成状況 △
・PI（パブリックインボルブメント：町民からの意見募集）の実施に向けた準備に従事し令和2年1月10日よりPIがスタート。 ・関係機関と連携し、今後は環境アセスメントや土地の整理等の滑走路延伸に向けた取り組みを実施し、関東－屋久島間のジェット機就航による交流人口拡大を図る。 ・宮之浦港において、5万トン級のクルーズ船に対応した岸壁等の整備のための勉強会を開催した。大型クルーズ船が寄港可能な岸壁の早期整備を図り、寄港回数を増やすとともに地域が活性化する受け入れ態勢を整え、交流人口拡大を図る。	



③口永良部島との連携による資源活用	
政策推進課	実施無し
・事業は実施していないが、区長からも要望があることから、交流人口拡大を図る取り組みは、今後も検討していく必要がある。	

④里のエコツアーの推進	
観光まちづくり課	R1 時点達成状況 ◎
・里めぐり推進協議会等が中心となり、着実に参加人数も増えてきている。	



⑤広域観光協定の締結	
観光まちづくり課	R1 時点達成状況 ◎
・福岡市・九州離島広域連携協議会（H28.3.30 協定締結） ・指宿・屋久島広域観光推進協議会 ・黒潮連携（鹿児島市・奄美市）	

⑥「水の島 屋久島」のまちづくり	
政策推進課	R1 時点達成状況 ×
・島の水をテーマに、屋久島の価値を誰にでもわかりやすく表現し、教育旅行や企業研修等、感度の高い新たな層の交流人口を獲得するための素材を開発する。	

⑦島民のおもてなし精神の醸成（実施無し）	
観光まちづくり課	R1 時点達成状況 ○
・クルーズ船の寄港の際、住民団体、屋久島高校等と連携しておもてなしを実施している。	

⑧「屋久島観光推進会議（仮称）」の発足とマネジメント力の強化（屋久島版DMO設立の検討等）	
観光まちづくり課	実施無し



⑨町民向け運賃割引制度の導入検討	
政策推進課	R1 時点達成状況 ○
・島民向けは実施したが、交流人口の拡大にはつながらないのではないか。	

戦略プロジェクト:交流人口を基にした、移住・定住・帰省等促進プロジェクト

(概要)

観光・交流で訪れた方や一度島を出た方の移住・定住・帰省へつなげていくために、情報発信の強化や総合的な受入体制・サポートを実施します。

移住を検討している方に向けた屋久島の PR の実施や、お試し移住ツアーの実施等、受入機能の強化を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
行政窓口での移住相談受付件数	29 人 (H26)	年間 10 件
お試し移住ツアー体験者の移住者数	1 人 (H26)	年間 3 人
行政窓口での移住相談による移住者数	—	年間 1 人

■関連する具体的事業

※達成状況 ◎・・・80%以上達成 ○・・・50%から 80%達成 △・・・20%から 50%達成
×・・・0%から 20%達成

①暮らし体験住宅を活用した、お試し移住ツアーの開催	
観光まちづくり課	R1 時点達成状況 ○
・暮らし体験住宅を活用したお試し移住として実施した。R2 年 2 月現在で、18 世帯 32 人が入居し、そのうち 11 世帯 16 名が移住した。	

②暮らし体験住宅の増設	
観光まちづくり課	R1 時点達成状況 △
・これまでの実績を踏まえ、暮らし体験住宅を増設し、既存の住宅とともにお試し移住を行うことにより、移住者の増加に繋げる。R2 年度に個人用の住宅を 3 室整備予定。今後は、空家のリノベーションや購入等に対する補助等についても検討していく。	

③町外在住者向けの、しごと情報発信・PR 事業	
産業振興課	R1 時点達成状況 ×
・一度島を離れた方が帰ってきてからも仕事がありますよ、ということを情報発信する窓口を、各事業所と連携して、役場に設置できないか。	

④町内企業へのインターンシップの推進【再掲】・・・再掲不要	
政策推進課	実施無し

⑤屋久島大使館を中心とした移住促進・PR	
政策推進課	R1 時点達成状況 ×
・屋久島大使館を設置し、移住促進・PR を行ったが継続が難しかった。	

⑥屋久島コンシェルジュを核とした受入機能の強化	
観光まちづくり課	実施無し

3 基本目標Ⅲ：結婚・出産・子育て等のライフステージに応じたバックアップの充実

現状及び課題	
➤ 本町の合計特殊出生率は 2.03 と国内でもトップクラスですが、一方で、平成 28 年は平均初婚率が男女ともに 30 歳を上回るなど、男女ともに晩婚化や未婚者数が増加しています。 ➤ アンケートの結果では、理想の子ども数（2.5 人）と予定している子どもの数（1.9 人）とでは、ずれが生じており、その理由として経済的理由が挙げられます。 また、子育て上の不安についても、経済的負担の理由が多くなっています。 ➤ 少子化対策として医療・相談体制の整備や経済的援助が望まれています。	
基本的方向	
移住者の中には、世界自然遺産の魅力に取りつかれ移住する方が大勢います。 その中には独身で移住する方もいます。 一方で、本町の生涯未婚率は増加傾向にあり、特に男性の生涯未婚率が高くなっています。 そのため、独身者の移住を歓迎するとともに、住民との出会いや交流を創出し、移住から定住につながる取り組みを支援します。 また、結婚から出産、育児までの各ライフステージに応じた支援やサポート体制を切れ目なく整備することで、「生命の島 屋久島」で愛を育み、子を育み、人生を育み、その喜びを実感できるまちづくりを目指します。	

戦略プロジェクト:お一人様歓迎プロジェクト		
（概要） 本町への旅行者や移住者が独身でも訪れやすい環境づくりを行うとともに、地元の住民との出会いや交流の場や機会の創出を図り、交流人口の拡大とその後の移住・定住へとつなげていきます。		
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
本プロジェクト利用による婚姻組数	—	15 組

■関連する具体的事業

※達成状況 ◎・・・80%以上達成 ○・・・50%から 80%達成 △・・・20%から 50%達成
×・・・0%から 20%達成

①大阪・福岡を対象にした独身者向けツアー・合コンの開催（福岡・大阪便の利用促進）	
観光まちづくり課	R1 時点達成状況 △
・実施はしたが、婚姻数が 1 組と、十分な実績に繋がっていない。	

②観光客・移住者と住民の交流機会（イベント等）の創出・・・再掲不要	
観光まちづくり課	R1 時点達成状況 △
・オープンウォータースイミング、サイクリング屋久島	

③暮らし体験住宅を活用した、お試し移住ツアーの開催【再掲】・・・再掲不要	
観光まちづくり課	R1 時点達成状況 ○
・暮らし体験住宅を活用したお試し移住として実施。お試し移住ツアーは開催していない。R2年2月現在で、28組が入居し、そのうち16名が移住した。	

戦略プロジェクト:妊産婦ハッピープロジェクト

（概要）

離島である本町においても、安心して妊娠・出産できる体制を整備し、出生率及び出生数の向上を目指します。

そのため、町外での健診や不妊治療等を受診する際の渡航費の助成や、妊婦同士や先輩ママとの交流や相談ができる場の創出、出産後の負担ケアを目的とした産後ケアの充実などを実施します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
マタニティパスポート利用件数	—	年間 60 件
産後ケアプログラム利用件数	—	年間 100 件

■関連する具体的事業

※達成状況 ◎・・・80%以上達成 ○・・・50%から 80%達成 △・・・20%から 50%達成
×・・・0%から 20%達成

①健診や不妊治療等の町外医療機関受診時及び域外妊婦の出産渡航費助成（マタニティパスポート）	
福祉支援課	R1 時点達成状況 △
・不妊治療の場合、旅費助成あり。	

②マタニティサークル活動支援	
福祉支援課	R1 時点達成状況 ◎
・ふれママカフェ(母親学級)の開催。(年 6 回)	

③町内観光施設と連携した産後ケアプログラムの開発・提供	
福祉支援課	実施無し
・R2年度から、産後ケア事業を実施予定。	

戦略プロジェクト:子育て世代応援プロジェクト

(概要)

子育てにかかる保護者の経済的負担や精神的負担を緩和し、安心して子育てや働ける環境づくりを推進するとともに、地域全体で子育てを応援する環境づくりを目指します。

そのため、多子世帯に対する家賃や保育料の負担軽減、遠隔地の子どもに対する通学・通園サポート、共働き世帯でも子どもを預けることのできる学童保育や病児保育の充実を図ります。

また、心身の発達において特別な配慮が必要な児童に対する発達支援サポートの充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
保育所園児数	195人（H26）	250人

■関連する具体的事業

※達成状況 ◎・・・80%以上達成 ○・・・50%から80%達成 △・・・20%から50%達成
×・・・0%から20%達成

①第3子以降に対するサポート

福祉支援課	R1 時点達成状況 ◎
・第3子以降保育料無償。	

②多子世帯に対する家賃・保育料等の負担軽減

福祉支援課	R1 時点達成状況 ◎
・第3子以降保育料無償。第2子は半額。	



③発達支援サポートの充実

福祉支援課	R1 時点達成状況 △
・自立支援協議会（子ども部会）主催による保護者・支援者向けの研修会を開催。発達相談会の実施。（年2回）	



④養護学校の分級の設置

福祉支援課	R1 時点達成状況 △
・中種子養護学校の支援教室を屋久島高校に設置。小・中まで求めるか要検討。	

⑤放課後児童・一時保育・病児保育の充実

福祉支援課	R1 時点達成状況 ○
・放課後児童一時預かりを行っている。病児保育は行っていない。 ・一時預かりは4月1日時点で3才以上の子、非課税世帯は1日上限450円まで無償。 ・放課後児童クラブ 1ヶ所35名。	

⑥出産祝金の増額	
健康長寿課／福祉支援課	R1 時点達成状況 ○
・ 第3子以降の出産祝金の増額に取り組んだ。今後も出生数増加に繋げる施策として継続していく。	

⑦小児科の常設	
健康長寿課／福祉支援課	R1 時点達成状況 ×
・ 安心して子育てができるよう小児科の常設に向け取り組む。	



⑧学童保育所の増設（⑤と重複する部分あり）	
教育振興課	R1 時点達成状況 △
・ 子育てのしやすい環境や、安心して働ける体制整備に向け、学童保育所の増設に向け取り組む。	

⑨医療費無料化の拡充	
福祉支援課／健康長寿課	R1 時点達成状況 △
・ 現行制度の拡充により、保護者の費用負担軽減を図る取組みを行う。	

⑩屋久島スタートアップ（知育・食育）事業	
健康長寿課／福祉支援課	実施無し
・ 離乳食等をイメージしていたが、総合戦略に掲載する必要はないと思われる。	

戦略プロジェクト：“未来へ羽ばたく”プロジェクト

（概要）

本町で育った子どもたちが夢や希望を持ち、未来を切り拓く人材となるよう想像力や創造力が身につく教育の充実を図ります。

また、子どもたちに町への愛着と誇りを持ち続けてもらい、進学等で地域を離れても、将来はふるさとに住み、地域のリーダーとして活躍できる人材づくりに取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
育成会参加率	—	80%

■関連する具体的事業

※達成状況 ◎・・・80%以上達成 ○・・・50%から80%達成 △・・・20%から50%達成
×・・・0%から20%達成

①町内人材を活用した地域学習等の教育の充実	
教育振興課	R1 時点達成状況 ○
・地元小学生の郷土への愛着を醸成するため、子ども会、育成会、郷土教育のレベルアップを図る。	
	
②山海留学制度の推進【再掲】・・・再掲不要	
教育振興課	R1 時点達成状況 ○
・平成 27 年度は目標の年間 20 人を達成することができたが、それ以外は達成することができなかった。	
③土日や夏休み等を活用した学習塾や合宿等の開催	
教育振興課	実施無し
・現実的に開催が難しく、次期記載しなくてよい。	
④島いこ奨学金制度の拡充（実施無し）	
政策推進課	実施無し

4 基本目標Ⅳ：多様なプレイヤーで築く、安心・安全な循環型社会の実現

現状及び課題

- 老年人口は 2025 年までは増加していくと予測され、その分、医療・介護に関するニーズも高まると考えられます。
- 住民の生活環境の評価では、交通や買い物の利便性、医療・福祉体制、物価面で評価が低く、転入者・転出者においても同様の評価となっていることから、改善が望まれます。
- また、今後の高齢者の増加により過疎地や条件不利地における生活上の不便を解消するニーズは高まると考えられます。

基本的方向

本町は自然環境に恵まれ、生活しやすいとの評価がある半面、離島ということもあり交通の便や医療・福祉体制について不便と感じている住民が多くなっています。

これらの地域課題を克服し、持続可能な地域づくりを行うため、既存施設・資源の有効利用を図りながら、ヒト・モノ・情報、安心・安全な循環型社会の形成を目指します。

そのため、水素による次世代エネルギーの製造から活用までのサプライチェーン^{*7}の構築検討、環境負荷低減を目指した再生可能エネルギー導入や電気・燃料電池自動車等の導入を推進します。

また、空き家や遊休施設の有効活用を図り、地域コミュニティの再生を目指します。

併せて、「島いところ」に代表されるように、地域内の子どもや高齢者を身内として見守り、育てるネットワークの構築や、ICT（情報通信技術）を活用して遠隔地でも十分な医療・福祉サポートが受けられる社会の構築を目指します。

^{*7} サプライチェーン（供給連鎖）：原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、販売、配送までの製品の全体的な流れのこと

戦略プロジェクト:地域コミュニティ再生プロジェクト

(概要)

各集落が行う地域活性化や地域の魅力向上に向けた活動を支援し、地域コミュニティの再生を図ります。

また、ソーシャルビジネス^{*8}やコミュニティビジネス^{*9}など地域課題解決に向けた取り組みを積極的に支援するため、地域おこし協力隊等の外部人材を活用することによる魅力ある地域・人づくりや都市住民との交流を行い、地域活力の維持、地域のにぎわい創出、地域の元気創造を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
集落活動支援件数	—	35 件
古民家・遊休施設再生件数	—	5 件

■関連する具体的事業

※達成状況 ◎・・・80%以上達成 ○・・・50%から 80%達成 △・・・20%から 50%達成
×・・・0%から 20%達成

①集落活動の支援（集落の未来創生事業）	
観光まちづくり課	R1 時点達成状況 ○
・集落の未来創生事業等により、各集落の支援を行っている。	

②地域おこし協力隊の活用	
観光まちづくり課	R1 時点達成状況 △
・定住につながったという実績はまだ無いが、地域にとっては一定の効果がある面もあるため、継続して実施していく。	



③古民家再生等・遊休施設の再生（多世代交流の農園レストラン・カフェ等）	
政策推進課	実施無し

^{*8} ソーシャルビジネス：社会問題の解決を目的として、住民、企業などがビジネスの手法を用いて取り組む事業

^{*9} コミュニティビジネス：地域の課題について、地域資源を活かしながら、ビジネスの手法を用いて解決する事業

戦略プロジェクト:CO₂フリープロジェクト

(概要)

自然との共生、循環型社会の実現に向け、水素による次世代エネルギーの製造から活用までのサプライチェーンの構築を検討します。

また、再生可能エネルギー導入による環境に優しい循環型農業を推進し、本町農林水産物のイメージアップと燃料コストの低減を目指します。

併せて、家庭における再生可能エネルギー等の設備や電気・燃料電池自動車等の導入推進を行い、CO₂フリーのまちづくりを推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
再生可能エネルギー等施設数	—	1 件
電気・燃料電池自動車等導入台数	7 台（H26）	年間 10 台

■関連する具体的事業

※達成状況 ◎・・・80%以上達成 ○・・・50%から 80%達成 △・・・20%から 50%達成
×・・・0%から 20%達成

①循環型農業の推進	
産業振興課	R1 時点達成状況 ○
・のこくず（パーク）の畜産農家への還元 ・畜産堆肥の農地還元	



②木質バイオマス・20 等、再生可能エネルギーを利用した農業施設の普及	
観光まちづくり課、産業振興課	R1 時点達成状況 △
・木質バイオマスを活用した施設が 2 件。（エコホテル SORA、橋口木材）	



③電気・燃料電池自動車等の導入推進（実施無し）	
観光まちづくり課	実施無し
・県の補助事業はあったが、町としては実施していない。	



④水素による次世代エネルギーの製造から活用までのサプライチェーンの構築検討	
観光まちづくり課	実施無し

⑤家庭への再生可能エネルギー等設備の導入推進	
観光まちづくり課	実施無し

⑥各集落への小水力発電導入推進	
観光まちづくり課	実施無し

戦略プロジェクト:ICT活用プロジェクト

(概要)

ICT（情報通信技術）を活用し、地域課題の解決やイノベーション創出*10を図るため、住民や旅行者の快適なインターネット環境を整備するとともに、新規ビジネス創出を支援するため光ファイバー敷設による無線 LAN の導入を推進します。

また、町内の医療・福祉機関と連携し、ICT（情報通信技術）を活用した医療・福祉相談やサービス提供等により在宅医療や在宅介護システムの確立を図り、安心・安全に暮らせる社会の実現を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
光ファイバー敷設による 無料無線 LAN の導入件数	—	10 件
教育・医療・福祉団体の ICT（情報通信技術）活用件数	—	15 件

■関連する具体的事業

※達成状況 ◎・・・80%以上達成 ○・・・50%から 80%達成 △・・・20%から 50%達成
×・・・0%から 20%達成

①光ファイバー敷設による無線 LAN の導入	
総務課	R1 時点達成状況 △
令和元年度に志戸子～平内、令和 2 年度に湯泊～栗生、一湊～永田の光ケーブル敷設工事を行う。公衆無線 LAN 導入については、令和 2 年度に公衆無線 LAN 整備事業を活用する予定。	



②移住・定住・PRサイトの充実（達成状況 △）	
観光まちづくり課	R1 時点達成状況 △
更新が進んでいないので、今後取り組んでいきたい。	

③ICT（情報通信技術）を活用した教育環境の整備	
教育振興課	R1 時点達成状況 ○
H28 年度校務用 PC（全職員対象）H30 年度児童生徒用 PC（PC 室）をともに 5 年リースで導入した。また、現場に合った ICT 機器（電子黒板等）を年次的に導入している。	



*10 イノベーション創出：新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造し、社会的に大きな変革をつくり出すこと

④ I C T（情報通信技術）を活用した医療・福祉相談サービスの提供	
健康長寿課／福祉支援課	実施無し
	

⑤ I C T（情報通信技術）を活用したサテライトオフィス等の誘致【再掲】・・・再掲不要	
政策推進課	実施無し

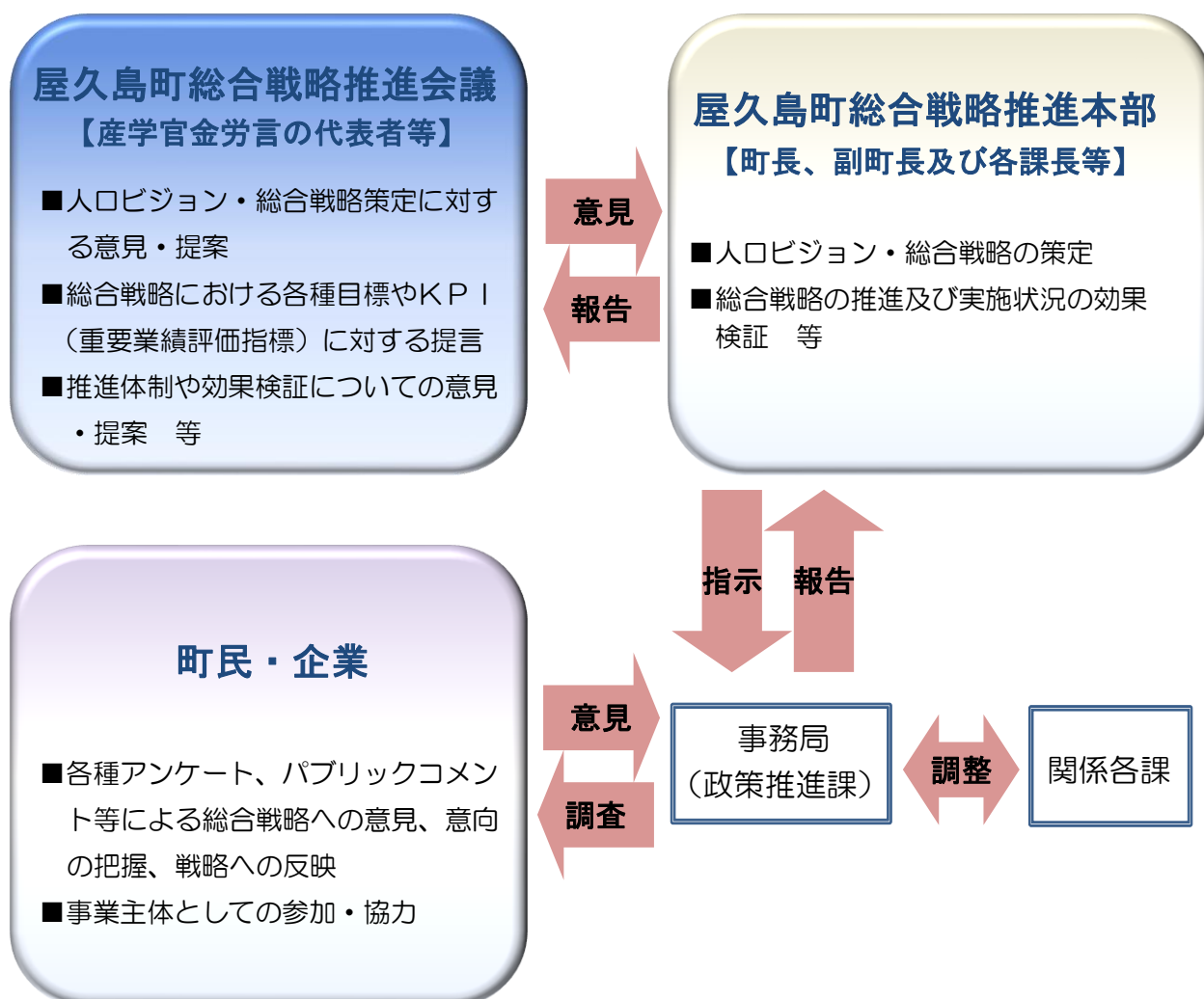
第5章 戦略推進・評価検証体制

1 戦略推進体制

戦略策定及び施策の推進のために、町長を本部長とする「屋久島町総合戦略推進本部」を設置し、地方創生の推進に当たっては、行政だけでなく、住民や企業、教育機関、金融機関など“産官学金労言”が積極的に連携し、戦略の施策に取り組んでいく必要があることから、“産官学金労言”の代表者等で構成する「屋久島町総合戦略推進会議」を設置しました。

各施策の関係者の連携・情報の共有を推進することで、施策の横断的な広がりを促し、各施策を効果的かつ効率的に実施していくことで、戦略の実効性を高めます。

【戦略推進体制図】

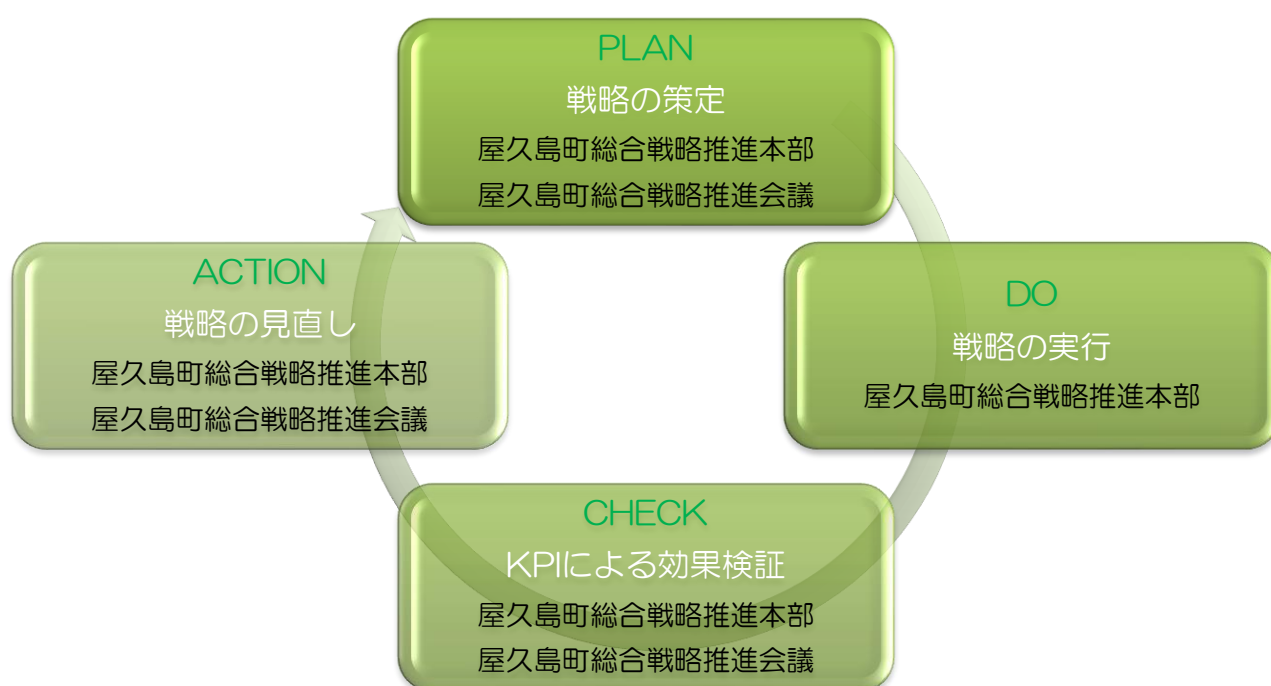


2 客観的な効果検証の実施

重要業績評価指標（KPI）により施策の効果を検証・改善を行う仕組み（PDCA サイクル）を導入し、「基本目標に係る数値目標」や「プロジェクトに対する重要業績評価指標（KPI）」における進捗の達成度を検証し、改善する仕組みを構築します。

また、「屋久島町総合戦略推進会議」によって基本目標の数値目標及び戦略プロジェクトに係る、重要業績評価指標（KPI）の達成度を、原則として年1回以上の検証を行います。

【推進・評価検証体制（PDCAサイクル）のイメージ図】





屋久島町

Yakushima Town